



「GovTech Challenge OKAYAMA 2026」 スタートアップの公募を開始します

岡山市が抱える社会課題、行政課題について、最先端のテクノロジーや斬新なアイデアを持つスタートアップと市が協働で課題解決に取り組む事業「GovTech Challenge OKAYAMA」を実施しており、2026年度は4課題について参加するスタートアップを募集します。

1 公募期間

令和8年6月8日(月)～7月7日(火)

2 事業内容

「GovTech Challenge OKAYAMA」とは、岡山市が抱える社会課題、行政課題について、最先端のテクノロジーや斬新なアイデアで課題解決に向けた提案を行うスタートアップを公募し、岡山市職員と協働で最適な解決手法を見出し、製品・サービスとして構築・実証までを行う事業です。

2026年度は、災害対応におけるドローン活用や空家相談の手法改善など4課題についてスタートアップの募集を行います。詳しくは別紙をご確認ください。

3 対象事業者

本市職員との協働による社会・行政課題の解決と新ビジネス・サービスの創出を目指すスタートアップ(ゼブラ企業を含む)

4 説明会及び本事業への応募方法

本事業の詳細についての説明会を令和8年6月25日(木)15時からオンラインで実施します。事業の詳細と応募方法については、以下のホームページをご覧ください。

URL:<https://urban-innovation-japan.com/city/okayama-city/>

5 昨年度の実績

昨年度は、3つの課題について、意欲的なスタートアップの方々と社会実証に取り組むことができました。

【お問い合わせ先】

岡山市 創業支援・雇用推進課 河合・塚原・羽納
直通086-803-1342 内線4515・4584

GovTech Challenge OKAYAMA2026の概要

GovTech Challenge OKAYAMAの概要

- スタートアップと市職員が協働して行政課題や社会課題の解決に取り組むことで、スタートアップの成長と市の課題解決を目指す取組
- スタートアップは、市が持つ社会実証フィールドを活用して、自社のプロダクトやサービスの実用性をブラッシュアップして、事業成長を図る。
- 実証実験を行う費用の一部を岡山市が負担し、事業の実効性を高める。



事業スケジュール

庁内課題募集



令和8年4月6日(月)～5月7日(木)
各課より課題の募集

令和8年5月18日(月)
スタートアップが関心を持ち、実証の効果が期待できる課題を選定

※写真は2025年度の様子

スタートアップ募集・選定



令和8年6月8日(月)～7月7日(火)
課題に取り組むスタートアップを公募

令和8年6月25日(木)
応募企業向け説明会開催(ももスタ)

令和8年7月中旬～8月下旬
書類審査、面談
課題に取り組むスタートアップを採択

※写真は2025年度の様子

実証実験



令和8年9月頃～令和9年2月頃
市職員とスタートアップが協働で社会実証に取り組み、課題解決のためのプロダクトやサービスを開発する。

※写真は2025年度の様子

成果発表



令和9年3月頃
成果発表会実施予定

※写真は2025年度の様子

GovTech Challenge OKAYAMA2026の概要

沿岸の避難情報伝達をドローンで実現したい

危機管理室

津波警報等が発表された際、音声が届かない沿岸の漁業関係者や釣り客へ確実に避難情報を届ける必要がある一方、悪天候時には声が届かず、職員が津波浸水想定区域へ近づかざるを得ないというリスクを抱えている。津波警報等の発表と同時にドローンが自動離陸して現場を巡回し、職員の安全を確保しながら、避難が必要な方に迅速に伝達できる体制の実現可能性を検証したい。



地域農地の状態変化を早期把握し、 「貸し手」と「借り手」双方をつなぐ仕組みを、現場から共につくりたい

東区農林水産振興課

農地の出し手と受け手をつなぐ仕組みが求められている一方で、現在は人づてや個別調整が中心となり、“必要な人に必要な情報が届かない”という構造的な課題がある。「貸したい人」と「借りたい人」を適切なタイミングで結びつけられる仕組みを構築し、双方が次のステップへ進める環境を実現できるかを検証したい。



空き家でお困りの市民との接点と難解な戸籍業務 ——空き家対策2課題への提案を求む

建築指導課空家対策推進室

空き家に悩む市民を適切な支援につなぐ必要がある一方、年間約千件の相談対応と古い戸籍を読み解く相続人調査に多くの時間を取られ、迅速で効果的な対応ができていないという課題がある。相談内容をAIで整理して最適な窓口へ誘導し、さらにAI-OCRで戸籍を読み取り相続関係図を自動作成することで、支援につながるまでのプロセスを大幅に効率化できるかを検証したい。



“新しいことをやりたい”教員の思いを実現する、 学校×地域資源マッチング実証

教育研究研修センター

学校現場では、授業づくり等における外部連携先の開拓が教員個々のネットワークに依存して負担が大きく、「新しいことをやりたい」という思いがあっても地域企業等との新たな連携に踏み出せないという課題がある。テーマを入力するだけで候補が提案され、日程調整までデジタルで完結する仕組みを整え、教員が負担なく地域連携に踏み出せる可能性を検証したい。

